



2026年1月30日

各 位

会 社 名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 木 村 勇 也

(コード番号: 7042 東証スタンダード市場、福証)

問い合わせ先 専務取締役 財務企画部長 保 谷 尚 寛

TEL. 03-5413-3001

第三者割当による新株式の発行及び

主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社プロネクサス（以下「プロネクサス」又は「割当予定先」といいます。）に対して第三者割当による新株式発行を行うこと（以下、「本第三者割当増資」といい、割り当てる株式を「本株式」といいます。）を決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。



I 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026年2月27日
(2) 発行新株式数	普通株式 210,000 株
(3) 発行価額	1株につき 748 円
(4) 調達資金の額	157,080,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。 株式会社プロネクサス 210,000 株
(6) その他の	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

当社及びプロネクサスは、2025年1月31日付で締結した業務提携契約及び資本提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）に則り、人財ソリューション事業、教育機関支援事業及びプロモーション支援事業の領域での協力関係を強化してまいりました。かかるプ

ロネクサスとの業務提携は当社の主力事業の着実な成長にとって不可欠であり、さらなる成長を遂げるにあたってはプロネクサスとの関係強化が重要だと考えております。

当社としては、本第三者割当を通じて調達した資金を用いて下記「I 本第三者割当増資について 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」記載の資金需要を満たすとともに、資本業務提携を通じて事業上の連携を強めているプロネクサスとの関係を更に強化することは、プロネクサスとの業務提携の強化及びM&A及び資本業務提携等を通じた事業の成長の双方につながるものであり、当社の中長期的な企業価値の向上及び既存株主の皆様の利益向上に資するものであると考えております。

本第三者割当にあたって、当社の企業価値向上に資する資金調達の方法として銀行借入や社債等の負債による調達も含めて多面的に検討いたしましたが、金融機関等による借入れの場合、資金需要が生じた際に当社が合理的と認める条件で借入れを行うことができるとは限らず、また予め借入れや社債の発行を行っておくことは利息等の借入コストの負担が生じることから最善の方法ではないと考えております。この点、本第三者割当による資金調達については、今後のM&Aの急な進展に応じて機動的に資金需要を充足することができるとともに、割当予定先であるプロネクサスとの間で本資本業務提携をより一層推し進めることの双方を実現することが可能であることから、本第三者割当による新株式発行が最適であると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	157,080,000円
② 発行諸費用の概算額	6,000,000円
③ 差引手取概算額	151,080,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成支援費用、アドバイザリー費用、弁護士費用、登記関連費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① M&A及び資本業務提携等に係る費用	121	2026年3月から2028年3月まで
② システム開発費用	30	2026年3月から2028年3月まで

※上記の資金使途に充当するまでの間、銀行口座その他安全性の高い方法にて管理いたします。

今回調達する資金は、当社の企業価値向上を目的として、主に事業上のシナジーを創出するための戦略的投資に充当する予定です。また、かかる企業価値の向上は現在改善期間に入っている上場維持基準(流通株式時価総額)の適合にも資するものであると考えております。

当社は、プロネクサスとの資本業務提携を通じ、両社の強みを活かしたソリューションの提供を、プロネクサスの顧客基盤である上場企業及びIPO準備企業へ行ってきました。その結果、新たに、プロネクサスの顧客から、採用プランディングサイトや動画等のクリエイティブ案件を受託してまいりました。

その他にも、プロネクサスとの共催による人事ビジネスフェアの開催をすることで、プロネクサスへの顧客基盤に加えて新規の顧客との接点も拡大し、今後の新規受注増加、ひいては事業拡大に向けた取り組みをしている状況です。今後更に、両者の関係を強固にし、両社の事業拡大を加速させるには、最新のAI技術や効率的なマッチングシステムの開発・導入、人財採用・マッチング精度向上を支援する企業との連携(M&A・資本業務提携)、及びSNSマーケティング・プロモーション機能の強化が不可欠と考えております。また、今後拡大が見込まれる人財ソリューション事業のコアである「人材紹介分野」「採用代行分野」においても、システム・業務基盤の強化を通じて、より多くのプロネクサスの顧客企業様への付加価値提供が可能になります。

したがって、今回の第三者割当増資による調達資金は、これら人財採用の事業領域拡大並びにシステム投資等に充当する予定です。具体的には、人財採用及びマッチング精度向上に寄与するAI等のシステム開発企業、SNSマーケティング・プロモーション企業等当社との事業シナジーの見込める企業への投資(M&A、資本業務提携)、及び人材紹介マッチングシステムの開発等への設備投資を行うことで、今後の両社の事業連携シナジーを最大化し、更なる企業価値の向上を目指します。

現時点では、M&A及び資本業務提携に充当する具体的な金額や時期、件数は確定しておりませんが、当社にとって合理的な条件での資金調達を実現するために一定の期間を要する結果、M&A及び資本提携の相手方との間で交渉が開始されてから資金調達を検討した場合、M&A及び資本提携の交渉に影響が生じて貴重な買収候補先・資本提携先を喪失することにも繋がる可能性があるため、予め資金を確保しておくことが必要と考えております。

なお、M&A及び資本提携の成否は投資先企業の存在や相手方との交渉にも大きく左右されるため、本第三者割当増資により調達した資金の支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があります。そのため、上記の支出予定期間は、現時点における当社の経営や事業環境に照らして、M&A及び資本提携が一定程度の蓋然性をもって実行されるとの見通しに基づき記載されたものであり、当該期間における上記金額を投資金額としたM&A及び資本提携の実施が具体的に確定しているものではありません。なお、資金使途及び支出予定期間に変更があった等届出書の記載内容に変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期間 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えております、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

本第三者割当増資の払込金額につきましては本第三者割当増資に係る取締役会決議日(以下「本取締役会決議日」といいます。)の直前営業日である2026年1月29日の東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値(以下「終値」といいます。)と同額である748円といたしました。

当該払込金額の算定方法として取締役会決議日の直前営業日における終値を採用したのは、直近株価が現時点での当社の実態をより適切に表していると考えており、客観性が高く合理的であると判断したためです。当該払込金額は、同直前営業日から1か月遡った期間(2025年12月30日から2026年1月29日まで)の終値の平均値733円(円未満切捨て)に対して2.05%のプレミアム、同直前営業日から3か月遡った期間(2025年10月30日から2026年1月29日まで)の終値の平均値648円(円未満切捨て)に対して15.43%のプレミアム、同直前営業日から6か月遡った期間(2025年7月30日から2026年1月29日まで)の終値の平均値609円(円未満切捨て)に対して22.82%のプレミアムとなります。

上記のとおり、本第三者割当増資の払込金額の決定にあたっては、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場株価を基準としています。また、当該払込金額は、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成22年4月1日制定)に準拠したものであるため、当社は、本第三者割当増資の払込金額の決定方法は合理的であると判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本第三者割当増資の条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本第三者割当増資につき決議いたしました。

なお、上記払込金額につきましては、当社監査役3名全員から、本第三者割当増資の払込金額は、本取締役会決議日の直前取引日である2026年1月29日の終値と同額である748円であり、当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価を基準に、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案して決定されたもので、適正かつ妥当であり、割当予定先に特に有利な金額に該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は210,000株であり、当社普通株式の発行済株式総数(自己株式を除く)3,235,010株(2025年9月30日現在)の6.49%(議決権総数32,334個に対する割合6.49%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当増資は、「I 本第三者割当増資について 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」記載の資金需要を満たすとともに、資本業務提携を通じて事業上の連携を強めているプロネクサスとの関係を更に強化することは、プロネクサスとの業務提携の強化及びM&A及び資本業務提携等を通じた事業の成長の双方につながるもので、したがって、本第三者割当増資は、将来的な当社の売上・収益の拡大に結び付き得るものであり、当社の中長期的な企業価値の向上に寄与し、既存株主の利益にも資すると見込まれるものであり、これらを踏まえると、当社は、上記一定の希薄化の規模も考慮しつつ、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的で

あると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社プロネクサス		
(2) 所 在 地	東京都港区海岸一丁目2番20号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 剛史		
(4) 事 業 内 容	情報開示、I Rをはじめとしたコーポレートコミュニケーション支援		
(5) 資 本 金	3,058,650,500円		
(6) 設 立 年 月 日	1947年5月1日		
(7) 発 行 済 株 式 数	27,716,688株		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	1,668名(連結) 906名(単体)		
(10) 主 要 取 引 先	株式会社商船三井、協和キリン株式会社、ソニーグループ株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (注)	上野 守生	14.05%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9.81%	
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	6.27%	
	上野 誠子	5.53%	
	プロネクサス社員持株会	4.76%	
	上野 吉生	3.12%	
	上野 剛史	2.88%	
	峰戸松 明子	2.86%	
	岡田 達也	2.21%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.97%	
(13) 当社との関係 (2026年1月30日現在)	資 本 関 係	当社普通株式356,500株を有する当社の主要株主です (2026年1月30日現在)	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社は割当予定先との間で2025年1月31日付で資本業務提携契約を締結し、採用支援事業、教育機関支援事業、プロモーション支援事業に関する取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期		2023年3月期	2024年3月期
資 本 合 計		24,436百万円	25,583百万円
資 産 合 計		36,918百万円	38,584百万円
			38,660百万円

1株あたり親会社所有者帰属持分	956.34 円	1,001.02 円	978.71 円
売上収益	26,804 百万円	30,117 百万円	30,996 百万円
税引前利益	2,391 百万円	2,529 百万円	1,682 百万円
親会社の所有者に帰属する当期純利益	1,618 百万円	1,779 百万円	451 百万円
基本的1株当たり当期純利益	63.43 円	69.76 円	17.68 円
1株当たり配当金	36 円	36 円	52 円

(注)発行済株式(自己株式を除きます)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

※ プロネクサスは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、プロネクサスが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日、2025年6月27日)の「IV内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、プロネクサスの担当者との面談内容も踏まえ、同社、同社の役員又は主要株主(主な出資者)が暴力団等とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I 本第三者割当増資について 2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先との間の本資本業務提携契約において、本資本業務提携契約期間中、当社の事前の書面による承諾がない限り、割当予定先が、直接又は間接を問わず、単独で又は第三者と共同して、当社株式の買増しその他追加取得を行うことはできない旨規定しております。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

なお、当社株主と割当予定先が締結する株主間契約の規定により、本株式を第三者に譲渡する場合には、当該株主の書面による事前の承諾を要する旨の制限が付されております。当該株主の承諾を以って本株式の譲渡が行われる場合には、事前に譲受人の本人確認・反社会チェック、取得する株式の保有方針を確認し、譲渡承認が行われた場合には、その内容を開示いたします。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、プロネクサスが2025年11月14日に提出した半期報告書(2026年3月期)に記載の要約中間連結財務諸表より、2025年9月30日時点において、同社が本第三者割当増資の払込みに要する充分な現金及び現金同等物、その他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(2025年9月30日現在)	募集後	
合同会社A・G・S 12.64%	株式会社プロネクサス	16.44%
木村 勇也 11.10%	合同会社A・G・S	11.87%
株式会社プロネクサス 11.02%	木村 勇也	10.43%
木村 春樹 8.91%	木村 春樹	8.37%
株式会社RR・DD 7.64%	株式会社RR・DD	7.17%
アクセスグループ社員持株会 4.52%	アクセスグループ社員持株会	4.25%
木村 純子 2.47%	木村 純子	2.32%
楽天証券株式会社 2.41%	楽天証券株式会社	2.26%
三菱UFJeスマート証券株式会社 0.84%	三菱UFJeスマート証券株式会社	0.79%
株式会社Panopticon Investment 0.68%	株式会社Panopticon Investment	0.64%

(注) 1. 本第三者割当増資前の大株主及び持株比率は、2025年9月30日現在の株主名簿を基準としたものを記載しております。

2. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率は、2025年9月30日現在の発行済株式(自己株式を除く。)の総数に本第三者割当増資により増加する株式数を加えた数で除して算出しております。

3. 持株比率は、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資が当社の2026年3月期の業績に与える影響は、調達資金使途等に記載した投資内容のうち蓋然性の高いものについては、既に開示している2026年3月期業績予想に、一部織り込んでおります。その他業績に与える影響については現在精査中ですが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものであり、今後、業績予想修正の必要性及び開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと(新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)ことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結売上高	1,906百万円	3,452百万円	3,594百万円
連結営業利益	57百万円	88百万円	230百万円
連結経常利益	45百万円	73百万円	216百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	43百万円	127百万円	188百万円
1株当たり連結当期純利益	18.07円	47.42円	65.04円
1株当たり配当金	12円	15円	30円
1株当たり連結純資産	205.16円	298.72円	370.06円

(注) 1. 2022年12月26日開催の第33期定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。従って、2023年3月期は2022年10月1日から2023年3月31日までの6か月間となっております。

(注) 2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり連結当期純利益及び1株当たり連結純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,248,000株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始値	393円	470円	415円
高値	684円	860円	615円
安値	305円	380円	511円
終値	463円	415円	526円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株価を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	595 円	558 円	589 円	597 円	589 円	798 円
高 値	609 円	609 円	600 円	630 円	950 円	840 円
安 値	533 円	549 円	550 円	563 円	562 円	670 円
終 値	560 円	589 円	597 円	586 円	807 円	748 円

(注) 1月については、2026年1月29日までの状況を示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2026年1月29日
始 値	703 円
高 値	752 円
安 値	702 円
終 値	748 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による第1回～第3回新株予約権の発行

割 当 日	2023年5月31日
発行新株予約権数	2,000 個 第1回新株予約権：800 個 第2回新株予約権：600 個 第3回新株予約権：600 個
発行価額	総額 2,148,200 円 (第1回新株予約権1個あたり 1,294 円、第2回新株予約権1個あたり 852 円、第3回新株予約権1個あたり 1,003 円)
発行時における調達予定資金の額 (差引手取概算額)	243,848,200 円
割当先	ケイマン諸島法に基づく免税有限責任会社 EVO FUND
募集時における発行済株式数	1,219,800 株
当該募集による潜在株式数	200,000 株
現時点における行使状況	行使済株式数：200,000 株 (残新株予約権数 0 個)
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	224,121,800 円
発行時における当初の資金使途	① 新卒・進学両分野における自社メディアのリニューアルと日本語学校生、高度外国人材、及び外国人大学生に向けた新サービスの構築費用に

	86,500,000、②M&A及び資本・業務提携に係る費用に50,000,000円、③金融機関との当座貸越契約による借入金の返済87,621,800円を予定。
発行時における 支 予 定 時 期	① 2023年6月～2026年3月 ② 2023年6月～2026年3月 ③ 2023年6月～2024年3月
現時点における 充 当 状 況	① の一部9,682,200円と③の87,621,800円に対して既に充当しております。 ①の残り76,817,800円、②の50,000,000円、合計126,817,800円に対してはまだ充当しておりません。

② 第三者割当増資

払込期日	2025年2月28日
調達資金の額	146,280,000円
発行価額	1株につき958円
募集時における発行済株式総数	1,446,600株
当該募集による発行株式数	160,000株
募集後における発行済株式総数	1,606,600株
割当先	株式会社プロネクサス
発行時における当時の資金使途	①事業連携に必要な体制強化のための採用・人財教育等、人件費関連 ②情報セキュリティの強化に向けた施策関連費用
発行時における支出予定期	①2025年3月期から2028年3月期まで ②2025年3月期から2028年3月期まで
現時点における充当状況	①に対してはまだ充当しておりません。②の一部2,307,602円に対して既に充当しております。

11. 発行要項

(1) 募集株式数	普通株式 210,000株
(2) 払込金額	1株につき748円
(3) 払込金額の総額	157,080,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 78,540,000円 増加する資本準備金の額 78,540,000円
(5) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。 株式会社プロネクサス 210,000株
(6) 払込期日	2026年2月27日
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

II 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じた経緯

本第三者割当増資により発行される株式を割当予定先に割り当てるに伴い、以下のとおり、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生ずることが見込まれます。

2. 異動する株主の概要

新たに主要株主である筆頭株主となる予定の株主については、上記「I 本第三者割当増資について 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

プロネクサス

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (2025年9月30日現在)	3,565個 (356,500株)	11.03%	第3位
異動後 (2026年2月27日見込)	5,665個 (566,500株)	16.45%	第1位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2025年9月30日現在の総議決権数32,334個に本第三者割当増資により増加する議決権数2,100個を加算した総議決権の数34,434個に対する割合を算出しております。

2. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 大株主順位は、2025年9月30日現在の株主名簿を基準に記載しております

4. 今後の見通し

上記「I 本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上